別記第三十号様式所属機関等作成用１　Ｎ（「研究」・「技術」・「人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（イ・ロ）」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｎ（「高度専門職（1号イ・ロ）」・「高度専門職（2号）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

1　雇用又は招へいしている外国人の氏名及び在留カード番号

(1)氏 名＿＿＿＿＿＿＿＿　(2)在留カード番号＿＿＿＿＿＿＿＿

2　勤務先

(1)名称＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告

□ホテル　□料理店　□医療　□出版　□調査研究

□農林水産　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)資本金＿＿＿＿＿＿円

(5)年間売上高（直近年度）＿＿＿＿＿＿円

(6)従業員数＿＿＿＿名　(7)外国人職員数＿＿＿＿名

3　就労予定期間＿＿＿＿＿＿

4　給与・報酬（税引き前の支払額）＿＿＿＿＿＿円（□ 年額　□ 月額）

5　実務経験年数＿＿＿＿年　6　職務上の地位＿＿＿＿＿＿

7　職務内容

□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務

□設計　□広報・宣伝　□調査研究

□技術開発（情報処理分野）　□技術開発（情報処理分野以外）

□貿易業務　□国際金融　□法律業務　□会計業務

□教育　□報道　□調理　□その他（　　）

別記第三十号様式所属機関等作成用２　Ｎ（「研究」・「技術」・「人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（イ・ロ）」）を次のように改める。

所属機関等作成用２　Ｎ（「高度専門職（1号イ・ロ）」・「高度専門職（2号）」・「研究」・「技術・人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動（研究活動等）」）

8　派遣先等（2(2)で人材派遣を選択した場合に記入）

(1)名称＿＿＿＿＿＿＿＿　支店・事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿

(2)事業内容

製　造　【□一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】

運　輸　【□航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】

金融保険　【□銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】

商　業　【□貿易　□その他（　　）】

教　育　【□大学　□高校　□語学学校　□その他（　　）】

報　道　【□通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】

□建設　□コンピュータ関連サービス　□広告　□ホテル

□料理店　□出版　□調査研究　□農林水産

□不動産　□その他（　　）

(3)所在地

電話番号＿＿＿＿＿＿＿＿

(4)資本金＿＿＿＿＿＿円

(5)年間売上高（直近年度）＿＿＿＿＿＿円

(6)派遣予定期間＿＿＿＿＿＿

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。